

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

愛知県 蟹江町

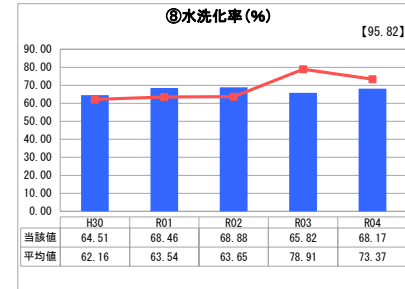
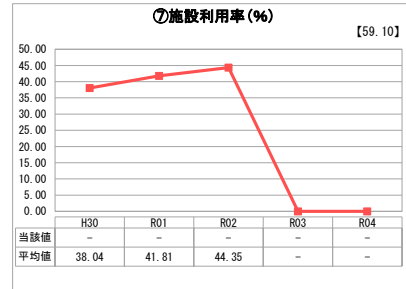
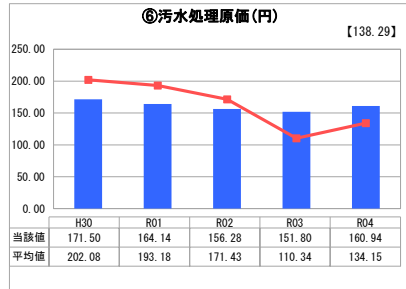
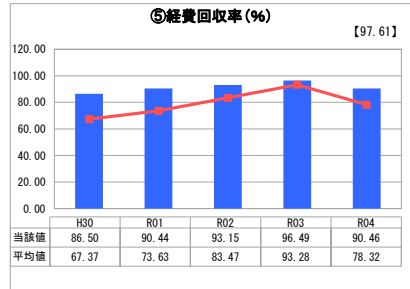
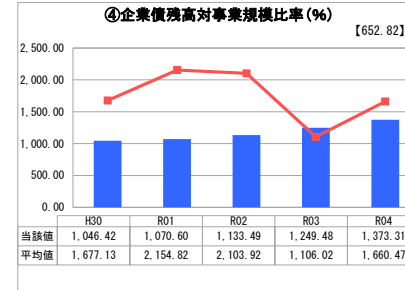
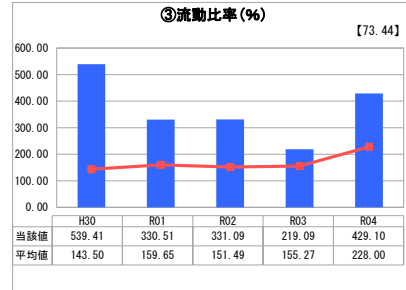
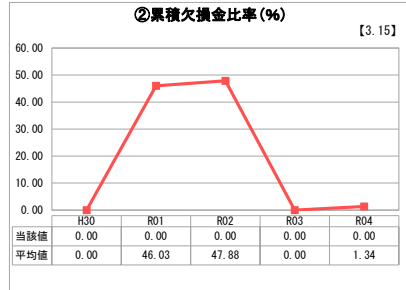
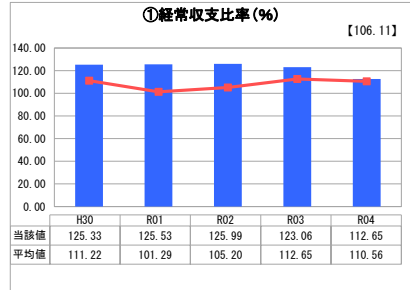
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ca	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	56.63	66.88	90.63	2,860

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,144	11.09	3,349.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,790	3.30	7,512.12

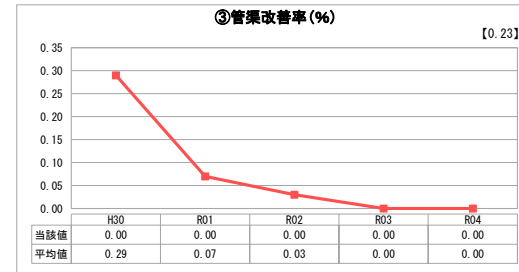
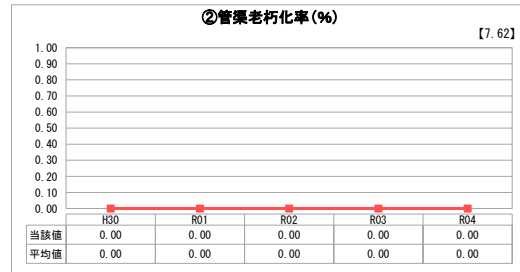
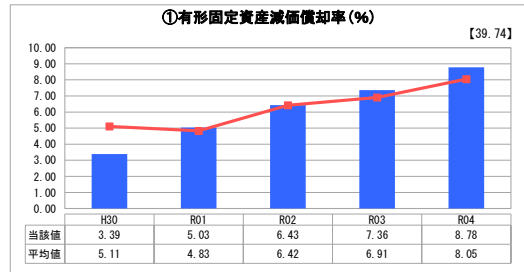
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の下水道事業は、平成14年度から事業着手し、平成21年度末に供用開始しました。現在、逐次供用開始エリアを拡大しているため、接続件数の増加により料金収入が増加するとともに、汚水処理費や減価償却費も増加する傾向にあります。そのため、①経常収支比率は前年度と比べやや減少となりましたが、他会計繰入金に依存している割合は大きいものとなっています。また、下水道の建設財源である地方債にかかる償還金も年々増加していますが、供用開始からの年数が浅いため流動負債が少なく③流動比率が高い数値を維持しています。④企業債残高対事業規模比率についても同様に、料金収入の増加の伸びに対して、建設事業に係る費用が大きいため増加傾向となっています。⑤経費回収率については汚水処理費のうち負担金や減価償却費も増加しており減少となりました。⑥汚水処理原価については年間有収水量の増加に加え、委託料等の事業費も増加しているためやや増加となりました。⑧水洗化率については水洗化人口の増と比較し、供用開始エリア拡大により現在水洗便所設置済人口の増もあり、増加となりました。今後も水洗化率の向上に取り組み、料金収入を確保することにより経営の安定化を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

平成15年度から管渠整備を開始しており、年数を経過していないため、管渠の改善等の事業は行っており、①有形固定資産減価償却率については供用開始エリア拡大に伴い年々増加しています。

## 全体総括

供用開始から13年を経過し、普及率が66.9%であることから、今後も効率よく管渠整備を進め、普及率の向上に取り組むとともに、水洗化率の向上に努め、経営の健全化、効率化を図ります。平成29年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、同年度末に経営戦略を策定しました。投資・財政計画等を基により一層経営の明確化を図り、安定的な経営を目指します。なお、令和4年度には経営戦略を見直しを行い、今後10年間の取り組みを定めました。また、国が進める汚水処理の広域化・共同化についても、管きよの点検調査等維持管理業務始めハード・ソフト事業については相互連携を図りながら、継続的かつ安定的な下水道事業の運営に努めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。